



平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況(連結)

平成19年2月5日

上場会社名 ニッシン債権回収株式会社

(コード番号: 8426 東証マザーズ)

(URL <http://www.nissin-servicer.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長兼執行役員 氏名 天野 量公

問合せ先責任者 役職名 執行役員経営管理部長 氏名 山口 達也 TEL (03)5326-3971(代表)

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
- 連結(新規) 10社(除外) 1社 持分法(新規) 4社(除外) 1社
- ④ 会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況(平成18年4月1日～平成18年12月31日)

(1) 連結経営成績の進捗状況

(注)記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	17,387	(39.5)	4,255	(39.0)	3,753	(33.8)	1,922	(17.1)
18年3月期第3四半期	12,463	(130.5)	3,061	(156.1)	2,804	(156.6)	1,640	(160.4)
(参考)18年3月期	15,947		4,351		4,029		2,353	

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期第3四半期	1,780 41	1,768 03
18年3月期第3四半期	3,083 73	3,017 83
(参考)18年3月期	4,360 70	4,278 38

(注)①営業収益には、消費税等は含まれておりません。

②当社は、平成17年11月21日及び平成18年4月1日付で、それぞれ1株につき2株の割合をもって株式分割しております。

③営業収益、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

1. 業績等の概要

当第3四半期連結会計期間につきましては、金融機関との継続取引及び新規取引の開拓につとめました結果、債権買取額(投資額)は12,330,653千円(前年同期比26.1%増)、買取債権(残高)は28,477,757千円(同64.4%増)となりました。また不良債権処理の一環として取得した不動産買取額(投資額)は18,040,735千円(同356.5%増)、買取不動産(残高)は24,169,683千円となりました。

営業収益につきましては、債権管理回収の進捗により買取債権回収高は13,432,092千円(前年同期比71.8%増)、不動産関連業務の強化により買取不動産売却高は2,466,118千円(同40.2%減)、債権共同買取業務等に伴う受託手数料及びその出資収益等によるその他収入1,489,708千円(同185.8%増)となり、合計では17,387,919千円(同39.5%増)となりました。

営業費用につきましては、買取債権回収高の増加に伴う債権回収原価8,894,832千円(前年同期比91.2%増)、不動産売却に伴う買取不動産売却原価1,335,762千円(同53.7%減)となり、その他38,797千円を合わせ合計では10,269,392千円(同36.1%増)となりました。この結果、営業総利益は7,118,526千円(同44.7%増)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、主に給与手当423,614千円(前年同期比27.4%増)、貸倒引当金繰入額1,085,460千円(同48.0%増)、ストック・オプション発行に伴う株式報酬費用120,134千円等を計上し、合計2,863,419千円(同54.2%増)となりました。この結果、営業利益は4,255,107千円(同39.0%増)となりました。

営業外収益は116,004千円（前年同期比71.9%増）となり、営業外費用につきましては、主に資金調達
の拡大に伴う支払利息564,700千円（同98.3%増）により、合計で617,193千円（同90.5%増）となりま
した。この結果、経常利益は3,753,917千円（同33.8%増）となり、法人税関連費用1,376,839千円（同
18.3%増）、少数株主利益453,515千円の計上により、当第3四半期純利益は1,922,029千円（同17.1%増）
となりました。

2. 営業等の状況

① 債権買取額及び不動産買取額

区分	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
債権買取額	9,780,492	71.2	12,330,653	40.6	17,870,015	68.9
不動産買取額	3,951,912	28.8	18,040,735	59.4	8,068,650	31.1
合計	13,732,404	100.0	30,371,388	100.0	25,938,665	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 買取債権の推移

当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)						
期首残高 (千円)	当期増加額		当期減少額			期末残高 (千円)
	当期買取額 (千円)	その他 (千円)	当期回収額 (千円)	貸倒償却額 (千円)	その他 (千円)	
24,038,792	12,330,653	1,810,771	8,894,832	618,862	188,764	28,477,757

(注) 1 当期増加額のうち、その他は、当期において新たに連結の範囲に含めた子会社が保有する債権1,810,000千円及び為替差益771千円であります。

2 当期減少額のうち、その他は、不動産担保付債権の自己競落179,169千円等による減少額であります。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 営業収益の内訳

区分	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
営業収益	12,463,883	100.0	17,387,919	100.0	15,947,423	100.0
買取債権回収高	7,820,573	62.7	13,432,092	77.2	10,127,358	63.5
買取不動産売却高	4,122,104	33.1	2,466,118	14.2	4,209,611	26.4
受託手数料	72,914	0.6	87,123	0.5	219,592	1.4
その他	448,290	3.6	1,402,584	8.1	1,390,861	8.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	62,761	8,693	12.4	7,171.33
18年3月期第3四半期	29,842	5,936	19.9	11,067.80
(参考)18年3月期	40,903	6,649	16.3	12,342.60

(注) 当社は、平成17年11月21日及び平成18年4月1日付で、それぞれ1株につき2株の割合をもって株式分割しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	△17,970	1,695	18,195	4,397
18年3月期第3四半期	△3,137	△5,594	7,344	1,619
(参考)18年3月期	△13,060	△3,721	16,038	2,264

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、積極的な債権の自己及び共同買取、不動産の買取推進とともに資金調達拡大に努めた結果、前連結会計年度末に比べ1,920,034千円増加し、4,397,825千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の減少は17,970,700千円（前年同期は3,137,568千円の減少）となりました。これは、主に税金等調整前第3四半期純利益が3,752,384千円（前年同期比947,536千円増）となったものの、買取債権の純増額が3,435,820千円（同959,387千円減）、買取不動産の純増額が16,636,845千円（同15,647,289千円減）となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の増加は1,695,682千円（前年同期は5,594,102千円の減少）となりました。これは、主に匿名組合出資金の純減額が3,286,323千円（前年同期比8,751,762千円減）となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の増加は18,195,052千円（前年同期は7,344,698千円の増加）となりました。これは、主に短期借入金の純増額が7,830,270千円（前年同期比6,005,470千円増）、長期借入金の純増額が10,700,979千円（同4,603,516千円増）となったことによるものであります。

3. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	営業収益	経常利益	当期純利益
通 期	20,200 <small>百万円</small>	5,400 <small>百万円</small>	2,800 <small>百万円</small>

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2,590円67銭

〔業績予想に関する定性的情報等〕

主要行による不良債権処理がピークを越えたことによる不良債権の流動化市場収縮懸念や、サービス事業者数の増加による債権買取競争激化等、当社グループを取り巻く経営環境は、依然予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループといたしましては、引き続き営業活動及び債権共同買取業務の強化による特定金銭債権買取の拡大並びに効率的な回収業務の推進、また不動産関連業務及び再生支援業務の強化に努めてまいります。

当第3四半期の業績は概ね計画どおりに推移しているため、連結・個別ともに平成19年3月期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）の業績予想の修正はありません。

なお、平成19年3月期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）の連結・個別業績予想につきましては、主に下記項目を前提条件として作成しております。

- ①金融機関等開催の不良債権売却入札への一定数の入札指名の獲得及びその落札率の維持
- ②他の投資家との債権共同買取業務並びに不動産関連業務の拡大
- ③債権及び不動産買取（投資）拡大に対応した資金調達の実施

〔将来予測に関する記述について〕

本資料には、当社グループの意図、信念、現在及び将来の予測、または連結、個別の業績、財務状況に関する経営陣の意図、信念、現在及び将来の予測に関する記述が収録されております。記載されている歴史的事実以外の将来に関するすべての記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予測であります。かかる将来予測に関する記述は、将来の業績を保証するものではなく、潜在的なリスクや不確実性を伴うものであり、実際の業績は様々な要因により将来予測に関する記述とは大きく異なる可能性がありますのでご注意ください。

実際の業績に影響を与える潜在的なリスクや不確実性を伴う要因には、以下のようなものが含まれます。

- ・日本国内の経済環境の回復に伴う不良債権の流動化市場の収縮
- ・競争激化による特定金銭債権の買取価格の水準の高騰及び受託手数料の低下による利益率の下落
- ・回収期間の長期化による収益性の悪化
- ・債権管理回収業に関する特別措置法の改正
- ・好条件での資金調達先の有無及び金融政策等の変更による影響
- ・親会社であるN I Sグループ(株)の事業戦略及び経営成績等
- ・当社の利用する情報、基幹システム及びネットワークシステムの信頼性

ただし、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではなく、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響等によって、新たなリスクや不確実な要素が発生する可能性があります。

4. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1	現金及び預金	※2	2,207,102		4,857,399		3,191,525	
2	買取債権	※2	17,318,274		28,477,757		24,038,792	
3	買取不動産	※2	2,065,574		24,169,683		6,126,361	
4	繰延税金資産		630,875		699,228		720,346	
5	その他		339,281		1,018,335		632,352	
	貸倒引当金		△1,619,031		△2,261,639		△1,791,842	
	流動資産合計		20,942,077	70.2	56,960,764	90.8	32,917,536	80.5
II 固定資産								
1	有形固定資産	※1	27,101		25,122		25,713	
2	無形固定資産		6,727		9,647		8,411	
3	投資その他の資産							
(1)	出資金		8,532,147		3,599,041		7,458,422	
(2)	その他		334,407		2,166,709		493,319	
	投資その他の資産合計		8,866,555		5,765,750		7,951,741	
	固定資産合計		8,900,384	29.8	5,800,521	9.2	7,985,866	19.5
	資産合計		29,842,462	100.0	62,761,285	100.0	40,903,402	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	※2	3,424,500		16,121,170		8,290,900		
2	※2	7,913,618		11,783,130		8,993,882		
3		60,000		160,000		60,000		
4		813,973		625,866		1,385,721		
5		62,707		72,891		—		
6		—		7,500		—		
7		227,871		1,625,358		1,051,172		
		12,502,670	41.9	30,395,918	48.4	19,781,676	48.3	
II 固定負債								
1		120,000		460,000		90,000		
2	※2	11,264,769		23,211,845		14,382,185		
3		18,256		—		292		
		11,403,026	38.2	23,671,845	37.7	14,472,478	35.4	
		23,905,697	80.1	54,067,763	86.1	34,254,154	83.7	
(少数株主持分)								
		—	—	—	—	—	—	
(資本の部)								
I 資本金								
		1,695,075	5.7	—	—	1,695,075	4.2	
II 資本剰余金								
		1,481,325	5.0	—	—	1,481,325	3.6	
III 利益剰余金								
		2,760,365	9.2	—	—	3,472,848	8.5	
		5,936,765	19.9	—	—	6,649,248	16.3	
		29,842,462	100.0	—	—	40,903,402	100.0	

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		1,720,075		—	
2 資本剰余金		—		1,506,325		—	
3 利益剰余金		—		4,524,378		—	
株主資本合計		—	—	7,750,778	12.4	—	—
II 新株予約権		—	—	118,890	0.2	—	—
III 少数株主持分		—	—	823,853	1.3	—	—
純資産合計		—	—	8,693,522	13.9	—	—
負債及び純資産合計		—	—	62,761,285	100.0	—	—

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)			当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 営業収益										
1 買取債権回収高		7,820,573			13,432,092			10,127,358		
2 買取不動産売却高		4,122,104			2,466,118			4,209,611		
3 その他		521,204	12,463,883	100.0	1,489,708	17,387,919	100.0	1,610,453	15,947,423	100.0
II 営業費用										
1 債権回収原価		4,651,459			8,894,832			5,811,669		
2 買取不動産売却原価		2,887,440			1,335,762			2,953,777		
3 その他原価		6,959	7,545,859	60.5	38,797	10,269,392	59.1	9,280	8,774,727	55.0
営業総利益			4,918,023	39.5	7,118,526		40.9		7,172,695	45.0
III 販売費及び一般管理費	※1		1,856,718	14.9	2,863,419		16.5		2,821,290	17.7
営業利益			3,061,305	24.6	4,255,107		24.4		4,351,405	27.3
IV 営業外収益										
1 受取利息		2,967			14,161			4,067		
2 保険配当金収入		441			—			441		
3 持分法による投資利益		6,652			14,309			9,980		
4 匿名組合出資収益		23,398			78,089			69,476		
5 為替差益		17,387			771			16,623		
6 消費税等免除益		5,944			—			—		
7 連結調整勘定償却		10,024			—			10,024		
8 その他		675	67,492	0.5	8,671	116,004	0.7	6,445	117,058	0.7
V 営業外費用										
1 支払利息		284,755			564,700			396,694		
2 社債利息		2,319			3,285			3,024		
3 新株発行費		6,288			—			6,715		
4 シンジケートローン 組成費用		25,520			—			29,120		
5 その他		5,065	323,949	2.6	49,207	617,193	3.5	3,310	438,865	2.7
経常利益			2,804,848	22.5	3,753,917		21.6		4,029,599	25.3
VI 特別利益										
1 新株予約権戻入益		—	—	—	1,243	1,243	0.0	—	—	—
VII 特別損失										
1 固定資産除却損		—	—	—	2,776	2,776	0.0	—	—	—
税金等調整前 第3四半期(当期)純利益			2,804,848	22.5	3,752,384		21.6		4,029,599	25.3
法人税、住民税 及び事業税		1,283,155			1,270,482			1,884,877		
法人税等調整額		△119,158	1,163,996	9.3	106,357	1,376,839	7.9	△208,612	1,676,264	10.5
少数株主利益			—	—	453,515		2.6		—	—
第3四半期(当期)純利益			1,640,851	13.2	1,922,029		11.1		2,353,334	14.8

(3) 四半期連結剰余金計算書

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,471,125		1,471,125
II 資本剰余金増加高					
1 新株予約権行使による株式の発行		10,200	10,200	10,200	10,200
III 資本剰余金第3四半期末(期末)残高			1,481,325		1,481,325
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			1,531,513		1,531,513
II 利益剰余金増加高					
1 第3四半期(当期)純利益		1,640,851	1,640,851	2,353,334	2,353,334
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		399,300		399,300	
2 役員賞与		12,700	412,000	12,700	412,000
IV 利益剰余金第3四半期末(期末)残高			2,760,365		3,472,848

(4) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
平成18年3月31日現在	1,695,075	1,481,325	3,472,848	6,649,248	—	—	6,649,248
第3四半期連結会計期間中の変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	25,000	25,000	—	50,000	—	—	50,000
剰余金の配当（注）	—	—	△439,848	△439,848	—	—	△439,848
剰余金の配当（中間配当）	—	—	△394,462	△394,462	—	—	△394,462
役員賞与（注）	—	—	△28,680	△28,680	—	—	△28,680
第3四半期純利益	—	—	1,922,029	1,922,029	—	—	1,922,029
関係会社増加に伴う利益剰余金減少高	—	—	△7,508	△7,508	—	—	△7,508
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	118,890	823,853	942,744
第3四半期会計期間中の変動額合計	25,000	25,000	1,051,529	1,101,529	118,890	823,853	2,044,274
平成18年12月31日残高	1,720,075	1,506,325	4,524,378	7,750,778	118,890	823,853	8,693,522

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前第3四半期(当期)純利益		2,804,848	3,752,384	4,029,599
減価償却費		4,847	5,594	6,552
株式報酬費用		—	120,134	—
新株予約権戻入益		—	△1,243	—
新株発行費		162	—	162
株式交付費		—	5,714	—
貸倒引当金の増加額		333,237	469,796	506,048
賞与引当金の増加額		62,707	72,891	—
役員賞与引当金の増加額		—	7,500	—
受取利息		△2,967	△14,161	△4,067
支払利息及び社債利息		287,074	567,986	399,719
匿名組合損益		△339,805	△730,548	△1,271,754
固定資産除却損		—	2,776	—
貸倒償却額		405,844	618,862	676,999
その他流動資産の増加額(△は減少額)		148,130	△55,429	△117,238
その他流動負債の増加額(△は減少額)		△108,939	280,230	512,294
役員賞与の支払額		△12,700	△28,680	△12,700
その他		△12,391	△183,962	119,772
小計		3,570,050	4,889,846	4,845,389
利息の受取額		4,344	15,607	1,453
利息の支払額		△258,115	△518,262	△379,904
法人税等の支払額		△1,069,082	△2,285,225	△1,095,967
小計		2,247,196	2,101,965	3,370,970
買取不動産の買取による支出		△3,846,893	△17,968,290	△8,047,128
買取不動産の売却による収入		2,857,337	1,331,444	2,953,777
買取債権の買取による支出		△9,764,132	△12,330,653	△17,853,392
買取債権の回収による収入		4,668,906	8,894,832	5,804,272
買取債権の譲渡による収入		700,016	—	711,294
営業活動によるキャッシュ・フロー		△3,137,568	△17,970,700	△13,060,207

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△2,548	△5,955	△2,548
無形固定資産の取得による支出		△7,321	△3,020	△9,444
投資有価証券の取得による支出		—	△1,506,500	△21,000
匿名組合出資金の払込による支出		△8,336,745	△227,840	△11,871,758
匿名組合出資金の分配金受取による収入		2,871,305	3,514,163	8,409,258
関連会社への貸付による支出		△42,093	△243,622	△158,272
関連会社貸付金の回収による収入		35,014	55,201	40,959
貸付金の貸付による支出		△210,600	—	△210,600
貸付金の回収による収入		77,899	132,700	77,899
連結の範囲の変更に伴う 子会社出資金の売却による支出		—	△1,275	—
連結の範囲の変更に伴う 子会社株式の取得による収入		31,850	—	31,850
関連会社への出資による支出		△5,000	—	△5,000
出資金の拠出による支出		△6,510	△500	△6,510
出資金の戻入による収入		—	2,381	2,700
敷金の増減		646	△20,051	888
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,594,102	1,695,682	△3,721,578
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		8,565,000	16,840,000	20,685,000
短期借入金の返済による支出		△6,740,200	△9,009,730	△13,993,800
長期借入れによる収入		10,710,000	19,832,071	17,510,000
長期借入金の返済による支出		△4,612,536	△9,131,092	△7,214,856
制限付預金の預入による支出		△782,563	△2,656,057	△1,658,227
制限付預金の払出による収入		613,471	3,123,998	1,148,878
社債の発行による収入		—	487,460	—
社債の償還による支出		△30,000	△30,000	△60,000
株式の発行による収入		20,237	44,285	20,237
少数株主への配当による支出		—	△480,029	—
配当金の支払額		△398,710	△825,855	△398,252
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,344,698	18,195,052	16,038,979
IV 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)		△1,386,972	1,920,034	△742,806
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,006,816	2,264,010	3,006,816
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		—	213,780	—
VII 現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高		1,619,843	4,397,825	2,264,010

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>① 連結子会社の数 6社</p> <p>② 連結子会社の名称 (有)ジェイ・ワン・インベストメンツ (有)ミヤコキャピタル (有)シー・エヌ・インベストメンツ (有)ジェイ・ツー中国投資 その他2社</p> <p>なお、(有)シー・エヌ・インベストメンツ及び(有)ジェイ・ツー中国投資は、当第3四半期連結会計期間に新たに設立したことにより連結子会社となったこと、また当第3四半期連結会計期間において株式の取得により増加した連結子会社2社と合わせて計4社増加しております。</p>	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>① 連結子会社の数 17社</p> <p>② 連結子会社の名称 (有)ジェイ・ワン・インベストメンツ、(有)ミヤコキャピタル、(有)ジェイ・ツー・中国投資 その他14社</p> <p>当第3四半期連結会計期間に新たに設立した3社及び匿名組合の出資持分の過半数以上を取得した2社、また、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)の公表により、支配力基準の厳格化適用を行った投資事業組合等5社を合わせて計10社増加しております。</p> <p>なお、(有)シー・エヌ・インベストメンツについては、出資持分の一部を譲渡したことにより持分比率が減少したため、持分法適用関連会社になっております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当第3四半期連結会計期間より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、総資産が294,167千円、負債合計が33,715千円、少数株主持分が265,500千円増加し、株主資本合計が5,048千円減少しております。また、営業収益が4,298,076千円、営業利益が1,207,942千円、経常利益及び税金等調整前第3四半期純利益が451,100千円、少数株主利益が451,186千円増加し、第3四半期純利益が139千円減少しております。</p>	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>① 連結子会社の数 8社</p> <p>② 連結子会社の名称 (有)ジェイ・ワン・インベストメンツ (有)ミヤコキャピタル、(有)シー・エヌ・インベストメンツ、(有)ジェイ・ツー・中国投資 その他4社</p> <p>なお、(有)シー・エヌ・インベストメンツ、(有)ジェイ・ツー・中国投資及びその他1社は、当連結会計年度に新たに設立したことにより連結子会社となったこと、また当連結会計年度において株式の取得等により増加した連結子会社3社と合わせて計6社増加しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>① 持分法を適用した関連会社数 5社</p> <p>② 関連会社の名称 (有)シー・エヌ・キャピタル、(有)シー・エヌ・ツー、(有)ニッシンメディカル・パートナーズ、(有)シー・エヌ・スリー、(有)シー・エヌ・フォー</p> <p>なお、(有)シー・エヌ・フォーは、当第3四半期連結会計期間において新たに設立したことにより、持分法適用関連会社となりました。</p> <p>また、(有)シー・エヌ・スリーは、シー・エヌ・スリー・インベスターズLLCを通じて間接所有している会社ですが、影響力基準に基づいて持分法適用会社しております。</p>	<p>① 持分法を適用した関連会社数 9社</p> <p>② 関連会社の名称 (有)シー・エヌ・キャピタル、(有)シー・エヌ・ツー、(有)シー・エヌ・スリー、(有)シー・エヌ・フォー、(有)シー・エヌ・インベストメンツ、ストラテック(株)(旧社名三洋パシフィック投資顧問(株))、その他3社</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社であった(有)シー・エヌ・インベストメンツは、出資持分を一部譲渡したことにより持分比率が減少したため持分法適用会社となり、この他設立による1社及び「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)の適用による持分法の適用会社の</p>	<p>① 持分法を適用した関連会社数 6社</p> <p>② 関連会社の名称 (有)シー・エヌ・キャピタル、(有)シー・エヌ・ツー、(有)ニッシンメディカル・パートナーズ、(有)シー・エヌ・スリー、(有)シー・エヌ・フォー、三洋パシフィック投資顧問(株)</p> <p>なお、(有)シー・エヌ・フォーは、当連結会計年度において新たに設立したことにより、また、三洋パシフィック投資顧問(株)は、株式の追加取得により持分法適用関連会社となりました。なお、(有)シー・エヌ・スリーは、シー・エヌ・スリー・インベスターズLLCを通じて間接所有している会社ですが、影響力基準に基づいて持分法適用会社しております。</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)												
	<p>③ 連結決算日と異なる関連会社の持分法の適用については、12月31日を決算日とする(有)シー・エヌ・キャピタル及び(有)シー・エヌ・スリー並びに(有)シー・エヌ・フォーは、同社の第3四半期財務諸表を使用しております。5月31日を決算日とする(有)シー・エヌ・ツーは、同社の中間財務諸表を使用しております。8月31日を決算日とする(有)ニッシンメディカル・パートナーズは、同社の第1四半期財務諸表を使用しております。</p>	<p>範囲の変更による2社の増加を合わせて計4社が当第3四半期連結会計期間より、持分法適用会社となりました。</p> <p>また、(有)ニッシンメディカル・パートナーズは、事業終了に伴い清算終了したため関連会社ではなくなりました。</p> <p>③ 連結決算日と異なる関連会社の持分法の適用については、12月31日を決算日とする(有)シー・エヌ・キャピタル及び(有)シー・エヌ・スリー、(有)シー・エヌ・フォー、(有)シー・エヌ・インベストメンツ並びにその他2社は、同社の第3四半期財務諸表を使用しております。5月31日を決算日とする(有)シー・エヌ・ツーは、同社の仮決算に係る中間財務諸表を使用しております。ストラテック㈱(旧社名三洋パシフィック投資顧問㈱)及びその他1社の決算日は3月31日であり、持分法の適用については同社の第3四半期財務諸表を使用しております。</p>	<p>③ 連結決算日と異なる関連会社の持分法の適用については、12月31日を決算日とする(有)シー・エヌ・キャピタル及び(有)シー・エヌ・スリー並びに(有)シー・エヌ・フォーは、同社の決算に基づく財務諸表を使用しております。5月31日を決算日とする(有)シー・エヌ・ツーは、同社の仮決算に係る第3四半期財務諸表を使用しております。(有)ニッシンメディカル・パートナーズの決算日は8月31日であり、持分法の適用については、同社の事業年度に係る中間財務諸表を使用しております。三洋パシフィック投資顧問㈱の決算日は3月31日であり、持分法の適用については同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>												
3 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	<p>(有)シー・エヌ・インベストメンツの決算日は12月31日であり、四半期連結財務諸表の作成に当たっては、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の第3四半期決算日は、第3四半期連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連結子会社8社</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>連結子会社3社</td> <td>2月28日</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、連結子会社については、同社の事業年度に係る第3四半期財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	連結子会社8社	12月31日	連結子会社3社	2月28日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)シー・エヌ・インベストメンツ</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>他2社</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、(有)シー・エヌ・インベストメンツ及び他2社については、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	(有)シー・エヌ・インベストメンツ	12月31日	他2社	12月31日
会社名	決算日														
連結子会社8社	12月31日														
連結子会社3社	2月28日														
会社名	決算日														
(有)シー・エヌ・インベストメンツ	12月31日														
他2社	12月31日														
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 によっております。</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。ただし建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>												

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <hr/> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段と対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金)</p> <p>③ ヘッジ方針 資金調達における金利の急激な変動が損益及びキャッシュ・フローに与える影響をヘッジすることを目的としております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動幅等について、一定の相関性を判定することにより評価しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計処理の変更) 従来、役員賞与については、株主総会の利益処分に係る決議を経て、未処分利益の減少として処理しておりましたが、当第3四半期連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)に基づき、発生時の費用として処理する方法に変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が7,500千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前第3四半期純利益は、それぞれ同額減少しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段と対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② _____</p> <p>③ _____</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段と対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(6) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 買取債権回収高及び債権回収原価の計上基準 買取債権回収高は、回収時に回収金額を計上しております。また、債権回収原価については、将来のキャッシュ・フローを見積もることが可能な債権を償却原価法によって算定し、見積もることが困難な債権を回収原価法によって算定しております。</p> <p>③ 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等は全額当第3四半期連結会計期間の費用として処理しております。</p>	<p>(6) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 買取債権回収高及び債権回収原価の計上基準 同左</p> <p>② 買取不動産の評価基準及び評価方法 買取債権の自己競落又は、債権管理回収業の一環として取得した買取不動産については、個別法による原価法によっております。 なお、買取債権の自己競落により買取不動産を取得した際に発生する買取債権回収差益については、買取不動産売却時まで繰延処理しております。</p> <p>③ 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 買取債権回収高及び債権回収原価の計上基準 同左</p> <p>③ 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等は全額当連結会計年度の費用として処理しております。</p>
5 四半期連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>

(会計処理の変更)

<p>前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書関係) 債権買取先において代理受領により回収された債務者からの弁済金及びその対応原価については、従来、それぞれ買取債権回収高(営業収益)及び債権回収原価(営業費用)として処理しておりましたが、代理受領による買取債権回収高が増加傾向にあることに鑑み、代理受領による回収高の不安定性を期間損益から排除するとともに当社グループの直接的営業活動の成果を反映し、連結損益計算書においてより適切な経営実態を表示するため、当第3四半期連結会計期間から、代理受領による買取債権回収高(営業収益)及びその対応原価である債権回収原価(営業費用)を相殺処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、買取債権回収高(営業収益)及び債権回収原価(営業費用)がそれぞれ607,315千円減少しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当第3四半期連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、7,750,778千円であります。</p> <p>また、中間連結財務諸表規則の改正により、当第3四半期連結会計期間における四半期連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当第3四半期連結会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は120,134千円、税金等調整前第3四半期純利益が118,890千円減少しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当第3四半期連結会計期間より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第1号)を適用しております。これに伴い、前第3四半期連結会計期間において営業外費用の内訳として表示しております「新株発行費」については「株式交付費」とし、金額的重要性が低いため「その他」に含めて表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間における「株式交付費」は、6,630千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 債権買取先において代理受領により回収された債務者からの弁済金及びその対応原価については、従来、それぞれ買取債権回収高(営業収益)及び債権回収原価(営業費用)として処理しておりましたが、代理受領による買取債権回収高が増加傾向にあることに鑑み、代理受領による回収高の不安定性を期間損益から排除するとともに当社グループの直接的営業活動の成果を反映し、連結損益計算書においてより適切な経営実態を表示するため、当連結会計年度から、代理受領による買取債権回収高(営業収益)及びその対応原価である債権回収原価(営業費用)を相殺処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、買取債権回収高(営業収益)及び債権回収原価(営業費用)がそれぞれ881,917千円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>1 前第3四半期連結会計期間まで、営業収益の「その他」に含めておりました「買取不動産売却高」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間において区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間の営業収益の「その他」に含めておりました「買取不動産売却高」は、259,888千円であります。</p> <p>2 前第3四半期連結会計期間まで、営業費用の「その他原価」に含めておりました「買取不動産売却原価」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間において区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間の営業費用の「その他原価」に含めておりました「買取不動産売却原価」は、264,117千円であります。</p>	<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>1 前第3四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました「保険配当金収入」(当第3四半期連結会計期間 474千円)は、金額的重要性が低いため、当第3四半期連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前第3四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました「シンジケートローン組成費用」(当第3四半期連結会計期間 23,980千円)は、金額的重要性が低いため、当第3四半期連結会計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

(追加情報)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 借入金の契約条項として引出制限条項が付されている預金については、従来、「投資活動によるキャッシュ・フロー」における「制限付預金の預入による支出」として純額処理しておりましたが、今後の資金調達活動において当該取引高が増加し、金額的重要性が高まることから、借入金との紐付き関係を明確にし、適正なキャッシュ・フローの状況を表示するため、「財務活動によるキャッシュ・フロー」における「制限付預金の預入による支出」及び「制限付預金の払出による収入」として総額処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「投資活動によるキャッシュ・フロー」が169,092千円増加し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」が同額減少しております。</p> <p>2 匿名組合契約に基づく出資金の払込及び出資金の返還については、従来、営業活動の一環と認識し「営業活動によるキャッシュ・フロー」における「その他」として純額処理しておりましたが、投資活動としての出資取引高が増加し、金額的重要性が高まること及び当該取引における出資金の払込から返還までの期間が長期化すると見込まれることから、適正なキャッシュ・フローの状況を表示するため、「投資活動によるキャッシュ・フロー」における「匿名組合出資金の払込による支出」及び「匿名組合出資金の分配金受取による収入」として処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「営業活動によるキャッシュ・フロー」が5,465,439千円増加し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同額減少しております。</p>	—	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 借入金の契約条項として引出制限条項が付されている預金については、従来、「投資活動によるキャッシュ・フロー」における「制限付預金の預入による支出」として純額処理しておりましたが、今後の資金調達活動において当該取引高が増加し、金額的重要性が高まることから、借入金との紐付き関係を明確にし、適正なキャッシュ・フローの状況を表示するため、「財務活動によるキャッシュ・フロー」における「制限付預金の預入による支出」及び「制限付預金の払出による収入」として総額処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「投資活動によるキャッシュ・フロー」が509,349千円増加し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」が同額減少しております。</p> <p>2 匿名組合契約に基づく出資金の払込及び出資金の返還については、従来、営業活動の一環と認識し「営業活動によるキャッシュ・フロー」における「その他」として純額処理しておりましたが、投資活動としての出資取引高が増加し、金額的重要性が高まること及び当該取引における出資金の払込から返還までの期間が長期化すると見込まれることから、適正なキャッシュ・フローの状況を表示するため、「投資活動によるキャッシュ・フロー」における「匿名組合出資金の払込による支出」及び「匿名組合出資金の分配金受取による収入」として処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「営業活動によるキャッシュ・フロー」が3,462,500千円増加し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同額減少しております。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,093千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,743千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,327千円
※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 現金及び預金 587,258千円 買取債権 395,476千円 買取不動産 473,336千円 合計 1,456,071千円 上記に対応する債務 短期借入金 465,000千円 1年内返済予定長期借入金 799,071千円 長期借入金 2,281,392千円 合計 3,545,464千円	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 現金及び預金 459,574千円 買取不動産 12,457,755千円 合計 12,917,329千円 上記に対応する債務 短期借入金 820,000千円 1年内返済予定長期借入金 1,344,120千円 長期借入金 11,108,977千円 合計 13,273,097千円 なお、上記以外に兄弟会社NIS不動産㈱の金融機関からの借入金に対し買取不動産1,561,707千円を担保に供しております。	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 現金及び預金 927,515千円 買取債権 380,420千円 買取不動産 1,015,845千円 合計 2,323,781千円 上記に対応する債務 短期借入金 985,000千円 1年内返済予定長期借入金 1,479,571千円 長期借入金 3,127,500千円 合計 5,592,071千円 なお、上記以外に親会社㈱ニッシンの金融機関からの借入金に対し買取不動産377,271千円を担保に供しております。
3 当座貸越契約及び貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行及び親会社㈱ニッシンと当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 11,800,000千円 借入実行金額 △2,510,000千円 差引額 9,290,000千円	3 当座貸越契約及び貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行及び親会社NISグループ㈱(旧社名㈱ニッシン)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 14,200,000千円 借入実行金額 △11,600,000千円 差引額 2,600,000千円	3 当座貸越契約及び貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行及び親会社㈱ニッシンと当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 12,800,000千円 借入実行金額 △8,510,000千円 差引額 4,290,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
貸倒損失 5,640千円	貸倒損失 3,199千円	貸倒損失 10,765千円
貸倒引当金繰入額 733,441千円	貸倒引当金繰入額 1,085,460千円	貸倒引当金繰入額 1,175,017千円
役員報酬 52,545千円	役員報酬 62,390千円	役員報酬 71,065千円
給料手当 332,606千円	給料手当 423,614千円	給料手当 461,295千円
賞与引当金繰入額 62,707千円	賞与引当金繰入額 72,891千円	賞与 109,884千円
法定福利費 44,312千円	役員賞与引当金繰入額 7,500千円	法定福利費 62,839千円
減価償却費 4,847千円	株式報酬費用 120,134千円	減価償却費 6,552千円
	法定福利費 57,663千円	
	減価償却費 5,594千円	

(四半期連結株主資本等変動計算書)

当第3四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

(1)発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	536,400	544,400	—	1,080,800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 536,400株

新株予約権行使による増加 8,000株

(2)新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当第3四半期連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期連結会計期間末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	118,890

(3)配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	439,848千円	820円	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	394,462千円	365円	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の第3四半期連結会計 期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,207,102千円 引出制限付預金 △587,258千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,619,843千円 2 「営業活動によるキャッシュ・フロー」に おける「買取債権回収による収入」及び「買 取不動産の買取による支出」には不動産担保 付債権の自己競落による回収額393,197千円 が含まれておりません。	1 現金及び現金同等物の第3四半期連結会計 期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,857,399千円 引出制限付預金 △459,574千円 <hr/> 現金及び現金同等物 4,397,825千円 2 「営業活動によるキャッシュ・フロー」に おける「買取債権回収による収入」及び「買 取不動産の買取による支出」には不動産担保 付債権の自己競落による回収額179,169千円 が含まれておりません。	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,191,525千円 引出制限付預金 △927,515千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,264,010千円 2 「営業活動によるキャッシュ・フロー」に おける「買取債権回収による収入」及び「買 取不動産の買取による支出」には不動産担保 付債権の自己競落による回収額343,377千円 が含まれておりません。

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,050</td> <td>508</td> <td>2,541</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>80,168</td> <td>24,334</td> <td>55,833</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,218</td> <td>24,843</td> <td>58,374</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	器具備品	3,050	508	2,541	ソフトウェア	80,168	24,334	55,833	合計	83,218	24,843	58,374	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>17,282</td> <td>2,721</td> <td>14,560</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>83,023</td> <td>43,608</td> <td>39,414</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,305</td> <td>46,330</td> <td>53,975</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	器具備品	17,282	2,721	14,560	ソフトウェア	83,023	43,608	39,414	合計	100,305	46,330	53,975	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,050</td> <td>698</td> <td>2,351</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>80,168</td> <td>29,072</td> <td>51,095</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,218</td> <td>29,771</td> <td>53,446</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	3,050	698	2,351	ソフトウェア	80,168	29,072	51,095	合計	83,218	29,771	53,446
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	3,050	508	2,541																																															
ソフトウェア	80,168	24,334	55,833																																															
合計	83,218	24,843	58,374																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	17,282	2,721	14,560																																															
ソフトウェア	83,023	43,608	39,414																																															
合計	100,305	46,330	53,975																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	3,050	698	2,351																																															
ソフトウェア	80,168	29,072	51,095																																															
合計	83,218	29,771	53,446																																															
② 未経過リース料第3四半期末残高相当額等 未経過リース料第3四半期末残高相当額	② 未経過リース料第3四半期末残高相当額等 未経過リース料第3四半期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,657千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,429千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,087千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	19,657千円	1年超	39,429千円	合計	59,087千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>25,967千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,948千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,915千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	25,967千円	1年超	28,948千円	合計	54,915千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,657千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34,613千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,271千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	19,657千円	1年超	34,613千円	合計	54,271千円																														
1年以内	19,657千円																																																	
1年超	39,429千円																																																	
合計	59,087千円																																																	
1年以内	25,967千円																																																	
1年超	28,948千円																																																	
合計	54,915千円																																																	
1年以内	19,657千円																																																	
1年超	34,613千円																																																	
合計	54,271千円																																																	
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,481千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,831千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>953千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,481千円	減価償却費相当額	13,831千円	支払利息相当額	953千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,374千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,558千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>931千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17,374千円	減価償却費相当額	16,558千円	支払利息相当額	931千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,643千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,760千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,299千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	19,643千円	減価償却費相当額	18,760千円	支払利息相当額	1,299千円																														
支払リース料	14,481千円																																																	
減価償却費相当額	13,831千円																																																	
支払利息相当額	953千円																																																	
支払リース料	17,374千円																																																	
減価償却費相当額	16,558千円																																																	
支払利息相当額	931千円																																																	
支払リース料	19,643千円																																																	
減価償却費相当額	18,760千円																																																	
支払利息相当額	1,299千円																																																	
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
その他有価証券	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	59,000	45,000	45,000
投資事業有限責任組合出資金	—	1,499,505	—
計	59,000	1,544,505	45,000

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社グループの利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、取引の時価等に関する事項の記載を省略しております。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

1 スtock・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 120,134千円

2 当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

(1)

	新株予約権証券2006A
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 当社執行役員2名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式1,400株
付与日	平成18年8月23日
権利確定条件	①当社取締役 権利確定日に当社取締役の地位を有していること ②当社執行役員 権利確定日に当社及び当社の子会社の取締役、執行役員、監査役、顧問、従業員の地位を有していること
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	自 平成18年9月1日 至 平成23年8月6日
権利行使価格(円)	67,362
付与日における公正な評価単価(円)	18,737

(2)

	新株予約権証券2006B
付与対象者の区分及び人数	当社従業員80名 当社顧問6名 子会社取締役1名 子会社従業員5名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式4,530株
付与日	平成18年8月23日
権利確定条件	権利確定日に当社及び当社の子会社の取締役、執行役員、監査役、顧問、従業員の地位を有していること
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	自 平成18年9月1日 至 平成23年8月6日
権利行使価格(円)	58,380
付与日における公正な評価単価(円)	20,729

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益の合計額に占める債権管理回収事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益の合計額に占める債権管理回収事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益の合計額に占める債権管理回収事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
1株当たり純資産額 11,067円80銭	1株当たり純資産額 7,171円33銭	1株当たり純資産額 12,342円60銭																
1株当たり第3四半期純利益 3,083円73銭	1株当たり第3四半期純利益 1,780円41銭	1株当たり当期純利益 4,360円70銭																
潜在株式調整後1株当たり 第3四半期純利益 3,017円83銭	潜在株式調整後1株当たり 第3四半期純利益 1,768円03銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 4,278円38銭																
提出会社は、平成17年5月20日及び平成17年11月21日付でそれぞれ1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	提出会社は、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)</th> <th>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 8,158円50銭</td> <td>1株当たり純資産額 8,873円99銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第3四半期純利益 1,336円67銭</td> <td>1株当たり当期純利益 2,081円92銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり第3四半期 純利益 1,292円53銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 1,944円63銭</td> </tr> </tbody> </table>	前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	1株当たり純資産額 8,158円50銭	1株当たり純資産額 8,873円99銭	1株当たり第3四半期純利益 1,336円67銭	1株当たり当期純利益 2,081円92銭	潜在株式調整後 1株当たり第3四半期 純利益 1,292円53銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 1,944円63銭	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)</th> <th>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 5,533円90銭</td> <td>1株当たり純資産額 6,171円30銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第3四半期純利益 1,541円87銭</td> <td>1株当たり当期純利益 2,180円35銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり第3四半期 純利益 1,508円92銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 2,139円19銭</td> </tr> </tbody> </table>	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	1株当たり純資産額 5,533円90銭	1株当たり純資産額 6,171円30銭	1株当たり第3四半期純利益 1,541円87銭	1株当たり当期純利益 2,180円35銭	潜在株式調整後 1株当たり第3四半期 純利益 1,508円92銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 2,139円19銭	
前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																	
1株当たり純資産額 8,158円50銭	1株当たり純資産額 8,873円99銭																	
1株当たり第3四半期純利益 1,336円67銭	1株当たり当期純利益 2,081円92銭																	
潜在株式調整後 1株当たり第3四半期 純利益 1,292円53銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 1,944円63銭																	
前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																	
1株当たり純資産額 5,533円90銭	1株当たり純資産額 6,171円30銭																	
1株当たり第3四半期純利益 1,541円87銭	1株当たり当期純利益 2,180円35銭																	
潜在株式調整後 1株当たり第3四半期 純利益 1,508円92銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 2,139円19銭																	

(注)算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
四半期連結(連結)貸借対照表の純資産の部の合計	—	8,693,522千円	—
普通株式に係る純資産額	—	7,750,778千円	—
差額の主な内訳			
新株予約権	—	118,890千円	—
少数株主持分	—	823,853千円	—
普通株式の発行済株式総数	—	1,080,800株	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	—	1,080,800株	—

2 1株当たり第3四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
四半期連結(連結)損益計算書上の第3四半期(当期)純利益	1,640,851千円	1,922,029千円	2,353,334千円
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益	1,640,851千円	1,922,029千円	2,324,654千円
普通株主に帰属しない金額の内訳			
利益処分による役員賞与金	—千円	—千円	28,680千円
普通株式の期中平均株式数	532,100株	1,079,544株	533,092株
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳			
新株予約権	11,620株	7,556株	10,257株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			
新株予約権の数	—個	8,270個	—個

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>提出会社は、平成18年2月6日開催の取締役会により、下記のとおり株式の分割を決議いたしました。</p> <p>(1) 分割の方法 平成18年3月31日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 分割により増加する株式数 536,400株</p> <p>(4) 株式分割の日 平成18年4月1日</p> <p>(5) 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>	—————	<p>1 提出会社は、平成18年2月6日開催の取締役会により、下記のとおり株式の分割を決議いたしました。</p> <p>(1) 分割の方法 平成18年3月31日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 分割により増加する株式数 536,400株</p> <p>(4) 株式分割の日 平成18年4月1日</p> <p>(5) 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>								
<p>前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)</p>		<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 4,436円99銭</td> <td>1株当たり純資産額 6,171円30銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第3四半期純利益 668円33銭</td> <td>1株当たり当期純利益 2,180円35銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり第3四半期純利益 646円26銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 2,139円19銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	1株当たり純資産額 4,436円99銭	1株当たり純資産額 6,171円30銭	1株当たり第3四半期純利益 668円33銭	1株当たり当期純利益 2,180円35銭	潜在株式調整後 1株当たり第3四半期純利益 646円26銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 2,139円19銭
前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)									
1株当たり純資産額 4,436円99銭	1株当たり純資産額 6,171円30銭									
1株当たり第3四半期純利益 668円33銭	1株当たり当期純利益 2,180円35銭									
潜在株式調整後 1株当たり第3四半期純利益 646円26銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 2,139円19銭									
<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)</p>										
<p>1株当たり純資産額 5,533円90銭</p> <p>1株当たり第3四半期純利益 1,541円87銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり第3四半期純利益 1,508円92銭</p>										
<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>										
<p>1株当たり純資産額 4,436円99銭</p> <p>1株当たり当期純利益 1,040円96銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 972円32銭</p>										

<p>前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
		<p>2 提出会社は、平成18年5月30日開催の取締役会及び平成18年6月23日開催の定時株主総会決議に基づき、提出会社取締役の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることにより、提出会社業績と株主価値の向上を図ることを目的とするストック・オプションとして、次のとおり新株予約権の発行を行います。</p> <p>(1) 発行の対象者 新株予約権発行時における、提出会社取締役</p> <p>(2) 株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 株式の数 合計1,000株を上限とする。</p> <p>(4) 行使時の払込金額 新株予約権の割当日の属する月の前月の各日の東京証券取引所における提出会社普通株式の終値の平均値に1.1から1.5の間で、新株予約権の募集事項を決定する取締役会が決定する数値を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる)に新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を乗じた金額とする。</p> <p>(5) 行使期間 新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議の日の翌月1日から当該決議の日後5年間を経過する日までの範囲で、当該取締役会の定めるところによる。</p>